



ひと、暮らし、みらいのために

## 厚生労働省 山梨労働局

山梨労働局発表

平成29年1月27日

### 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成28年10月末現在)

山梨労働局（局長：能坂正徳）では外国人雇用状況の届出に基づき、平成28年10月末現在の山梨県内の届出状況を集計しましたので、公表します。

また、概要は以下のとおりです。

なお、詳細は次頁以降を参照してください。

#### 【概要】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は985か所（前年度比5.6%増）。  
[別表2、参考表]
- ② 外国人労働者数は5,178人（前年度比11.5%増）。[別表2、参考表]
- ③ 国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く1,234人で、外国人労働者全体の23.8%。次いで中国（香港等を含む。以下同じ）、フィリピンの順で、それぞれ1,168人（同22.6%）、976人（同18.8%）。[別表1]
- ④ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ36.3%、46.7%。[別表2]
- ⑤ 事業所規模別では、「30人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の54.2%、外国人労働者全体の37.5%を占める。[別表5]
- ⑥ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は112か所で、事業所全体の11.4%、当該事業所に就労している外国人労働者は1,628人で、外国人労働者全体の31.4%。[別表2]

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、平成 28 年 10 月末現在の山梨県内の届出状況を集計し、公表するものである。

\*雇用対策法（外国人雇用状況の届出等）

第二十八条（抄）

事業主は、新たに外国人を雇い入れた場合またはその雇用する外国人が離職した場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その者の氏名、在留資格、在留期間その他厚生労働省令で定める事項について確認し、当該事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

## II 届出状況の概要

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

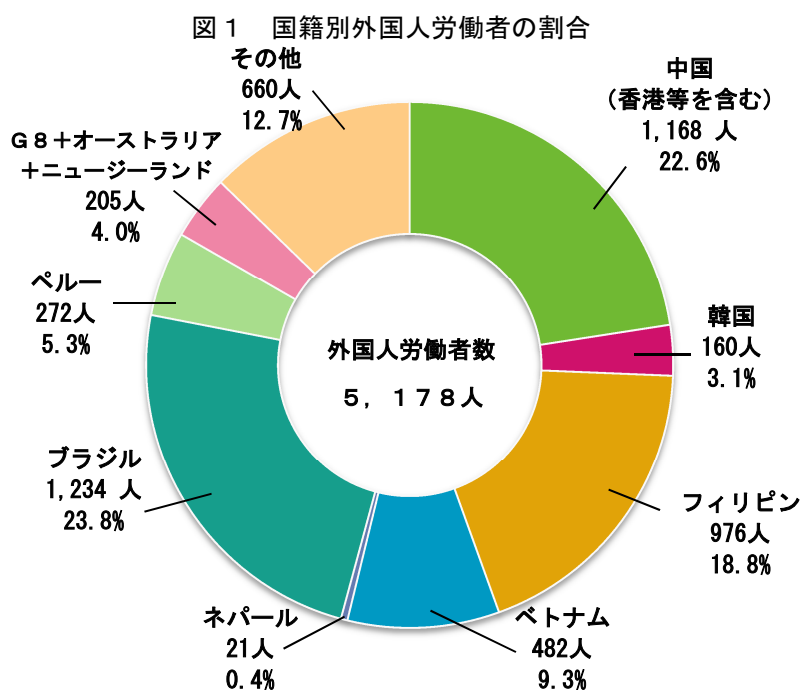
(1) 平成 28 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 985 か所であり、外国人労働者数は 5,178 人であった。【別表 2】

これを平成 27 年 10 月末現在と比較すると、事業所数で 52 か所、5.6%増加し、外国人労働者数で 533 人、11.5%増加した。【参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 112 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,628 人であり、それぞれ事業所全体の 11.4%、外国人労働者全体の 31.4%を占めている。【別表 2】

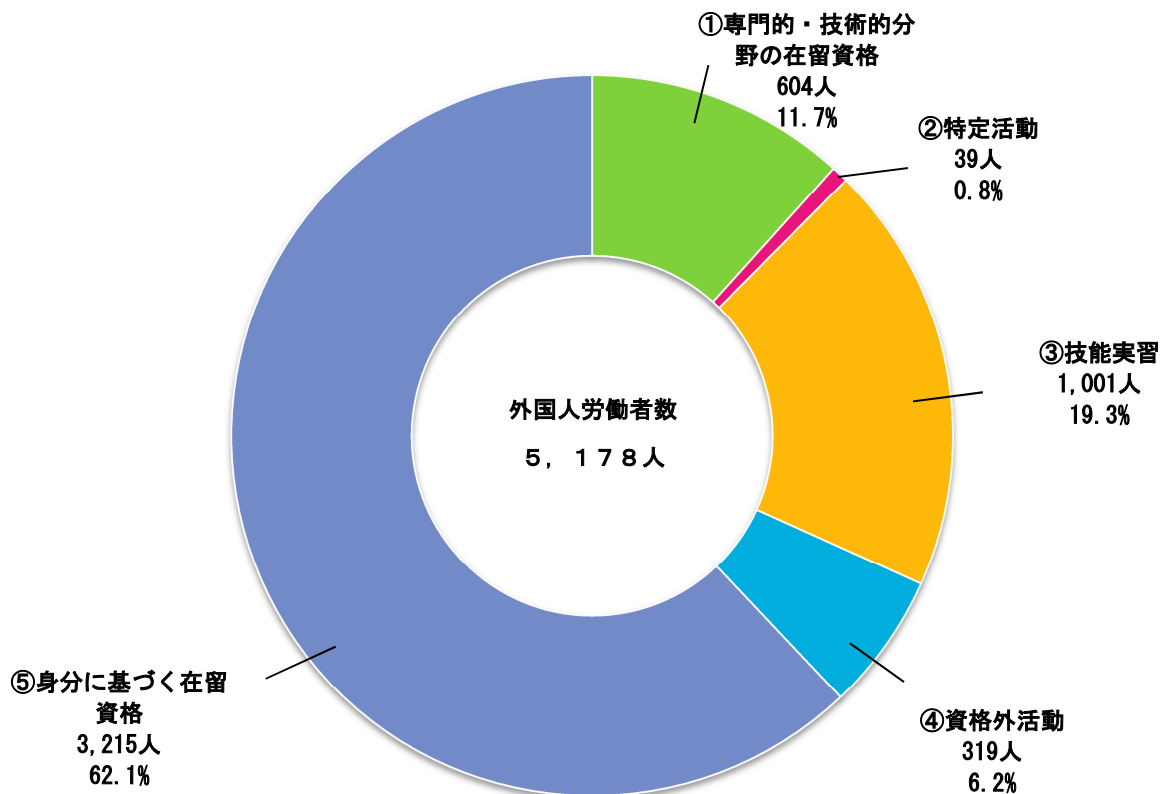
### 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の 23.8%を占め、次いで、中国が 22.6%、フィリピンが 18.8%となっている。【図 1、別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の 62.1%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 19.3%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 11.7%となっている。【図 2、別表 1】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については「身分に基づく在留資格」が 38.5%、「技能実習」が 26.4%、韓国は「身分に基づく在留資格」が 60.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 17.5%、フィリピンは「身分に基づく在留資格」が 70.6%、「技能実習」が 23.5%、ベトナムは「技能実習」が 66.8%、「身分に基づく在留資格」が 7.5%、ブラジル及びペルーは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.5%、99.6%、G 8 等<sup>3</sup>は「専門的・技術的分野の在留資格」が 53.2%、「身分に基づく在留資格」が 41.0%となっている。【別表 1】

<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

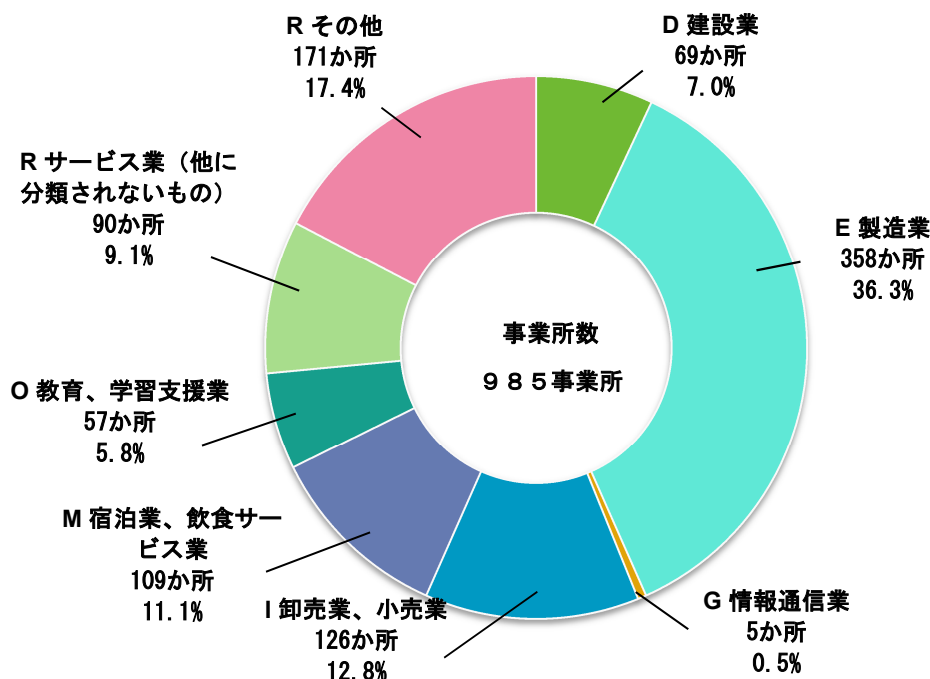
<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

<sup>3</sup> G 8 等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

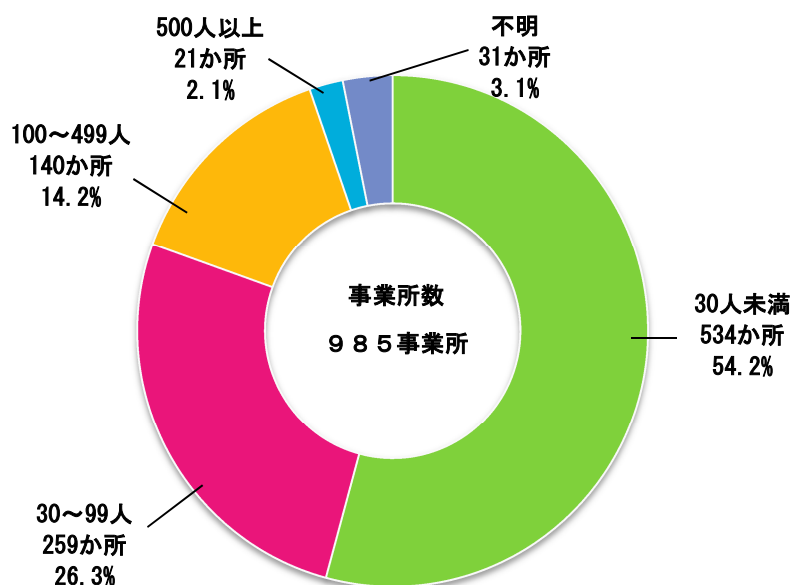
(1) 産業別にみると、「製造業」が 36.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>4</sup>が 9.1%となっている。【図3、別表2】

図3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 54.2%を占める。【図4、別表5】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



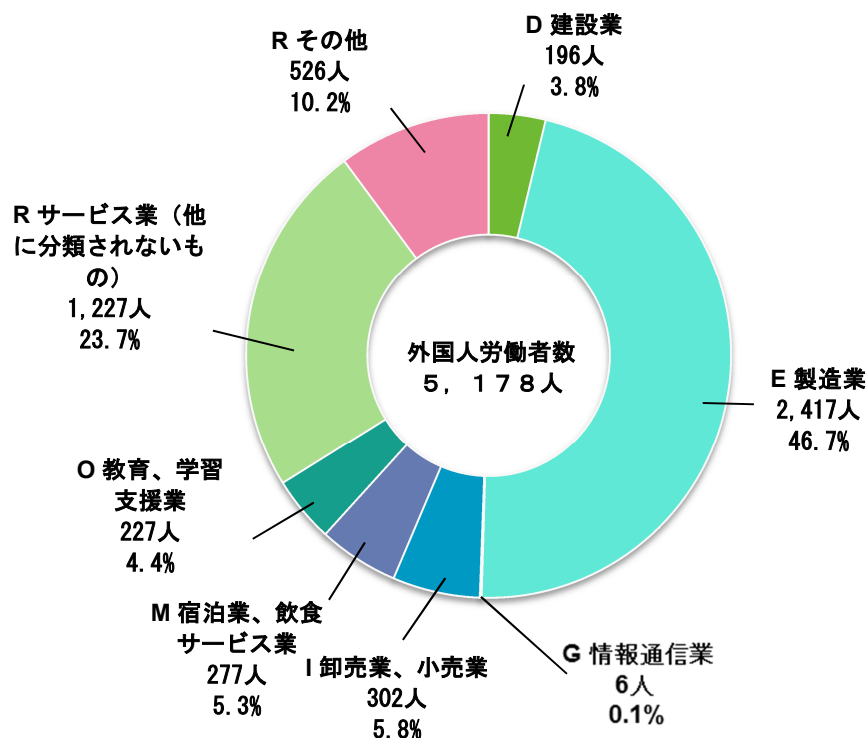
<sup>4</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が 46.7%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 23.7%、「卸売業、小売業」が 5.8%、「教育・学習支援業」が 4.4%となっている。【図5、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 16.8%にあたる 406 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 90.0%にあたる 1,115 人となっている。とりわけ、「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、40.9%（114 人）となっている。【別表2】

図5 産業別外国人労働者数



また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が 49.0%、「教育、学習支援業」が 15.6%となっている。「技能実習」については、「製造業」が 69.8%を占め、「身分に基づく在留資格」では、「製造業」が 42.7%を占めている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、フィリピン、ベトナムについては、「製造業」がそれぞれ 61.8%、60.6%と概ね 6 割を超える高い割合を占めている。また、ブラジル、ペルーについては、「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ 52.1%、42.3%と高い割合を占めている。G 8等については、「教育、学習支援業」が 56.1%と最も高い割合を占めている。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 37.5%を占める。【別表5】

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (山梨労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	5,178	604 (11.7%)	392 (7.6%)	39 (0.8%)	1,001 (19.3%)	319 (6.2%)	257 (5.0%)	3,215 (62.1%)	1,873 (36.2%)	594 (11.5%)	43 (0.8%)	705 (13.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,168 【22.6%】	246 (21.1%)	199 (17.0%)	2 (0.2%)	308 (26.4%)	162 (13.9%)	138 (11.8%)	450 (38.5%)	315 (27.0%)	82 (7.0%)	19 (1.6%)	34 (2.9%)	0 (0.0%)
韓国	160 【3.1%】	28 (17.5%)	18 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (21.9%)	25 (15.6%)	97 (60.6%)	85 (53.1%)	11 (6.9%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	976 【18.8%】	54 (5.5%)	19 (1.9%)	1 (0.1%)	229 (23.5%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	689 (70.6%)	452 (46.3%)	132 (13.5%)	9 (0.9%)	96 (9.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	482 【9.3%】	66 (13.7%)	64 (13.3%)	13 (2.7%)	322 (66.8%)	45 (9.3%)	28 (5.8%)	36 (7.5%)	16 (3.3%)	6 (1.2%)	0 (0.0%)	14 (2.9%)	0 (0.0%)
ネパール	21 【0.4%】	6 (28.6%)	4 (19.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	4 (19.0%)	2 (9.5%)	10 (47.6%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,234 【23.8%】	5 (0.4%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,228 (99.5%)	545 (44.2%)	234 (19.0%)	4 (0.3%)	445 (36.1%)	0 (0.0%)
ペルー	272 【5.3%】	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	271 (99.6%)	193 (71.0%)	18 (6.6%)	4 (1.5%)	56 (20.6%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	205 【4.0%】	109 (53.2%)	23 (11.2%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	11 (5.4%)	6 (2.9%)	84 (41.0%)	48 (23.4%)	31 (15.1%)	0 (0.0%)	5 (2.4%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	121 【2.3%】	70 (57.9%)	13 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)	0 (0.0%)	47 (38.8%)	25 (20.7%)	17 (14.0%)	0 (0.0%)	5 (4.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	28 【0.5%】	13 (46.4%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	2 (7.1%)	12 (42.9%)	9 (32.1%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	660 【12.7%】	89 (13.5%)	63 (9.5%)	21 (3.2%)	141 (21.4%)	59 (8.9%)	58 (8.8%)	350 (53.0%)	214 (32.4%)	77 (11.7%)	6 (0.9%)	53 (8.0%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(山梨労働局)

平成28年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]			
全産業計	985	112	[11.4]	100.0	5,178	1,628	[31.4]	100.0
A 農業、林業	22	1	[4.5]	2.2	77	5	[6.5]	1.5
B 漁業	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0]	0.1	2	0	[0.0]	0.0
D 建設業	69	1	[1.4]	7.0	196	8	[4.1]	3.8
E 製造業	358	43	[12.0]	36.3	2,417	406	[16.8]	46.7
うち 食料品製造業	45	7	[15.6]	4.6	700	62	[8.9]	13.5
うち 繊維工業	26	1	[3.8]	2.6	166	8	[4.8]	3.2
うち 金属製品製造業	32	0	[0.0]	3.2	160	0	[0.0]	3.1
うち 生産用機械器具製造業	23	3	[13.0]	2.3	124	18	[14.5]	2.4
うち 電気機械器具製造業	24	3	[12.5]	2.4	279	114	[40.9]	5.4
うち 輸送用機械器具製造業	27	4	[14.8]	2.7	150	22	[14.7]	2.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	[100.0]	0.1	3	3	[100.0]	0.1
G 情報通信業	5	2	[40.0]	0.5	6	3	[50.0]	0.1
H 運輸業、郵便業	24	1	[4.2]	2.4	120	2	[1.7]	2.3
I 卸売業、小売業	126	4	[3.2]	12.8	302	45	[14.9]	5.8
J 金融業、保険業	4	1	[25.0]	0.4	5	1	[20.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	1	0	[0.0]	0.1	1	0	[0.0]	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	10	1	[10.0]	1.0	15	1	[6.7]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	109	4	[3.7]	11.1	277	12	[4.3]	5.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	26	2	[7.7]	2.6	95	13	[13.7]	1.8
O 教育、学習支援業	57	3	[5.3]	5.8	227	3	[1.3]	4.4
P 医療、福祉	53	1	[1.9]	5.4	121	1	[0.8]	2.3
うち 医療業	16	0	[0.0]	1.6	53	0	[0.0]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	36	1	[2.8]	3.7	67	1	[1.5]	1.3
Q 複合サービス事業	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	90	45	[50.0]	9.1	1,227	1,115	[90.9]	23.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	32	29	[90.6]	3.2	584	577	[98.8]	11.3
うち その他の事業サービス業	35	15	[42.9]	3.6	594	526	[88.6]	11.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	28	2	[7.1]	2.8	86	10	[11.6]	1.7
T 分類不能の産業	1	0	[0.0]	0.1	1	0	[0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (山梨労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,178		196	3.8	2,417	46.7	6	0.1	302	5.8	277	5.3	227	4.4	1,227	23.7
①専門的・技術的分野の在留資格	604		4	0.7	296	49.0	3	0.5	57	9.4	55	9.1	94	15.6	17	2.8
うち技術・人文知識・国際業務	392		4	1.0	233	59.4	3	0.8	47	12.0	39	9.9	25	6.4	15	3.8
②特定活動	39		1	2.6	3	7.7	-	0.0	2	5.1	3	7.7	-	0.0	-	0.0
③技能実習	1,001		111	11.1	699	69.8	-	0.0	20	2.0	6	0.6	-	0.0	13	1.3
④資格外活動	319		-	0.0	46	14.4	-	0.0	62	19.4	117	36.7	53	16.6	19	6.0
うち留学	257		-	0.0	14	5.4	-	0.0	53	20.6	112	43.6	48	18.7	14	5.4
⑤身分に基づく在留資格	3,215		80	2.5	1,373	42.7	3	0.1	161	5.0	96	3.0	80	2.5	1,178	36.6
うち永住者	1,873		39	2.1	808	43.1	2	0.1	119	6.4	66	3.5	49	2.6	602	32.1
うち日本人の配偶者等	594		16	2.7	290	48.8	1	0.2	21	3.5	19	3.2	27	4.5	187	31.5
うち永住者の配偶者等	43		2	4.7	20	46.5	-	0.0	6	14.0	-	0.0	1	2.3	12	27.9
うち定住者	705		23	3.3	255	36.2	-	0.0	15	2.1	11	1.6	3	0.4	377	53.5
⑥不明	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。



(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数(山梨労働局)

平成28年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,178	1,628	31.4	196	3.8	2,417	46.7	6	0.1	302	5.8	277	5.3	227	4.4	1,227	23.7
中国 (香港等を含む)	1,168	147	12.6	33	2.8	522	44.7	5	0.4	148	12.7	149	12.8	34	2.9	102	8.7
韓国	160	10	6.3	3	1.9	49	30.6	-	0.0	18	11.3	28	17.5	14	8.8	20	12.5
フィリピン	976	313	32.1	13	1.3	603	61.8	-	0.0	37	3.8	26	2.7	2	0.2	204	20.9
ベトナム	482	32	6.6	86	17.8	292	60.6	-	0.0	13	2.7	14	2.9	6	1.2	17	3.5
ネパール	21	5	23.8	-	0.0	10	47.6	-	0.0	-	0.0	2	9.5	3	14.3	5	23.8
ブラジル	1,234	793	64.3	31	2.5	495	40.1	1	0.1	19	1.5	9	0.7	5	0.4	643	52.1
ペルー	272	140	51.5	14	5.1	114	41.9	-	0.0	2	0.7	4	1.5	1	0.4	115	42.3
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	205	12	5.9	3	1.5	6	2.9	-	0.0	3	1.5	1	0.5	115	56.1	7	3.4
うちアメリカ	121	6	5.0	1	0.8	2	1.7	-	0.0	1	0.8	1	0.8	56	46.3	6	5.0
うちイギリス	28	4	14.3	1	3.6	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	19	67.9	-	0.0
その他	660	176	26.7	13	2.0	326	49.4	-	0.0	62	9.4	44	6.7	47	7.1	114	17.3

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (山梨労働局)

平成28年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		985	112 [11.4]	100.0	5,178	1,628 [31.4]	100.0	5.3	14.5
事業所労働者数	30人未満	534	51 [9.6]	54.2	1,944	778 [40.0]	37.5	3.6	15.3
	30~99人	259	36 [13.9]	26.3	1,246	328 [26.3]	24.1	4.8	9.1
	100~499人	140	25 [17.9]	14.2	1,336	522 [39.1]	25.8	9.5	20.9
	500人以上	21	- [0.0]	2.1	609	- [0.0]	11.8	29.0	-
	不明	31	- [0.0]	3.1	43	- [0.0]	0.8	1.4	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成24年	766	4.4	4,153	1,832	2,321	▲ 13.3
平成25年	813	6.1	4,345	1,940	2,405	4.6
平成26年	870	7.0	4,421	2,018	2,403	1.7
平成27年	933	7.2	4,645	2,111	2,534	5.1
平成28年	985	5.6	5,178	2,351	2,827	11.5

事業所数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	
事業所総数		766 (5.4)	141	813 (5.3)	146	870 (5.1)	118	933 (5.0)	120	985 (5.3)	112	5.6	▲ 6.7
産業別	建設業	28 (1.7)	2	38 (2.2)	2	47 (2.2)	1	62 (2.6)	1	69 (8.0)	1	11.3	0.0
	製造業	309 (6.8)	61	321 (7.2)	60	334 (6.6)	43	338 (6.8)	43	358 (6.3)	43	5.9	0.0
	情報通信業	7 (1.1)	2	7 (1.6)	2	9 (1.4)	2	7 (1.9)	2	5 (1.2)	2	▲ 28.6	0.0
	卸売業、小売業	86 (2.8)	6	91 (2.5)	4	105 (2.3)	4	119 (2.4)	5	126 (2.4)	4	5.9	▲ 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	86 (2.1)	5	86 (2.3)	5	100 (2.0)	5	104 (2.0)	5	109 (2.5)	4	4.8	▲ 20.0
	教育、学習支援業	47 (3.4)	5	49 (3.4)	5	52 (3.7)	3	57 (3.8)	3	57 (4.0)	3	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	74 (14.4)	45	80 (11.3)	53	79 (12.4)	48	90 (11.0)	50	90 (13.6)	45	0.0	▲ 10.0
	その他	129 (2.7)	15	141 (3.2)	15	144 (3.3)	12	156 (3.0)	11	171 (3.4)	10	9.6	▲ 9.1
事業所規模別	30人未満	359 (4.1)	60	386 (3.8)	60	469 (3.6)	52	502 (3.4)	55	534 (3.6)	51	6.4	▲ 7.3
	30～99人	200 (3.9)	47	207 (4.3)	48	231 (4.7)	38	250 (4.7)	39	259 (4.8)	36	3.6	▲ 7.7
	100～499人	112 (9.9)	30	123 (10.0)	34	134 (8.5)	28	134 (8.1)	26	140 (9.5)	25	4.5	▲ 3.8
	500人以上	17 (34.1)	1	20 (28.2)	1	20 (25.2)	0	21 (29.7)	0	21 (29.0)	0	0.0	-
	不明	78 (2.8)	3	77 (2.6)	3	16 (1.4)	0	26 (1.6)	0	31 (1.4)	0	19.2	-

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		4,153	1,526	4,345	1,445	4,421	1,429	4,645	1,416	5,178	1,628	11.5	15.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	446	66	487	68	501	54	543	47	604	52	11.2	10.6
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	336	34	392	39	16.7	14.7
	うち技術	121	27	118	23	137	18	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	153	22	179	25	182	23	-	-	-	-	-	-
	特定活動	17	2	11	3	21	0	30	2	39	3	30.0	50.0
	技能実習	594	91	735	116	657	47	770	43	1,001	91	30.0	111.6
	資格外活動	283	12	316	24	310	20	294	18	319	6	8.5	▲ 66.7
	うち留学	241	51	265	18	262	14	242	10	257	3	6.2	▲ 70.0
	身分に基づく在留資格	2,813	1,355	2,796	1,234	2,932	1,308	3,008	1,306	3,215	1,476	6.9	13.0
	うち永住者	1,419	605	1,514	604	1,633	676	1,727	708	1,873	761	8.5	7.5
うち日本人の配偶者等	650	305	605	261	580	231	601	234	594	249	▲ 1.2	6.4	
うち定住者	702	421	638	352	680	385	642	346	705	449	9.8	29.8	
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,084	203	1,132	201	1,054	151	1,065	127	1,168	147	9.7	15.7
	韓国	124	7	144	11	143	11	158	10	160	10	1.3	0.0
	フィリピン	696	249	782	241	786	251	858	296	976	313	13.8	5.7
	ベトナム	196	28	273	49	330	36	379	35	482	32	27.2	▲ 8.6
	ネパール	9	0	12	1	17	2	15	2	21	5	40.0	150.0
	ブラジル	1,221	752	1,107	640	1,165	701	1,126	637	1,234	793	9.6	24.5
	ペルー	298	154	271	132	265	131	296	162	272	140	▲ 8.1	▲ 13.6
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	165	19	192	20	193	16	207	15	205	12	▲ 1.0	▲ 20.0
	うちアメリカ	100	14	114	12	111	6	117	6	121	6	3.4	0.0
	うちイギリス	21	2	25	3	28	2	29	3	28	4	▲ 3.4	33.3
その他	360	114	432	150	468	130	541	132	660	176	22.0	33.3	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。